

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 中村 愛 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	50,386	5.7	1,415	—	1,185	—	667	—
2025年3月期第1四半期	47,674	5.2	△124	—	△321	—	△497	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,072百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △722百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,756.78	—
2025年3月期第1四半期	△1,308.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	466,848	104,815	21.1
2025年3月期	456,835	102,753	21.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 98,692百万円 2025年3月期 96,752百万円

2. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,300	6.7	8,800	225.1	7,400	408.2	4,300	△36.4	11,315.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	380,000株	2025年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	380,000株	2025年3月期1Q	380,000株

※ 第1四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当四半期の経営成績の概況	4
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績を背景に緩やかな景気の回復基調が継続する一方で、米国の関税政策や中東情勢の混乱等で国内景気の先行きが不透明な中、消費者物価の上昇により、個人消費が伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」と、「JR貨物グループ中期経営計画2026」（以下、「中計2026」）で定めた基本方針を踏まえ、鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと安全体制の強化に継続的に取組みながら、「作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止」、「安全基盤の強化と安定輸送の追求」、「グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」、「不動産事業の拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化」、「貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた体制強化」の6つの取組みを進めました。

個人消費が伸び悩む状況は続いているものの、物流の停滞が懸念される物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景に輸送量が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.7%増の503億円、営業利益は14億円（前年同期は営業損失1億円）、経常利益は11億円（前年同期は経常損失3億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループにおいて、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。しかしながら、2024年9月に輪軸組立作業に関する作業記録の書き換え等の不適切事案が判明したことから、2024年10月31日に国土交通大臣から「輸送の安全に関する事業改善命令」を受け、4項目からなる「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」が命ぜられ、講ずべき措置の4つの項目については期日までに報告を行いました。全社をあげて安全管理体制の強化に取組み、輸送の安全確保に万全を期し、社員一丸となり信頼回復に努めていきます。

輸送サービスにおいては、2025年3月のダイヤ改正において、東京（夕）と仙台（夕）を直結するコンテナ列車の設定や、リードタイムの短縮・深夜発ダイヤの拡充による利便性の向上をするとともに、ご要望の強い区間では輸送力を増強しました。また、近年ニーズが高まっている大型コンテナの取扱いの拡大を図りました。

当第1四半期連結累計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比105.4%、車扱が前年同期比94.4%となり、合計では前年同期比102.3%となりました。コンテナの品目では、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬により前年を上回ったほか、農産品・青果物は、政府備蓄米の流通拡大により東北・新潟地区において増送となりました。また、自動車部品についても前年を上回りました。車扱の品目では、セメントが、顧客工場の定期修繕計画の変更により出荷量が減少し減送となったほか、亜鉛が、顧客の輸送終了により減送となりました。

総合物流事業の推進としては、2025年4月に日本運輸倉庫株式会社から社名変更したJR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社を中心に、グループ会社の倉庫機能を結節点として、貨物鉄道をはじめ様々な輸送モードを活用し、サービスをトータルで提案する体制を整備し取組みを進めました。

経費面では、物価の上昇などにより修繕費や業務費が上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化の取組みなど、無駄を省くための努力は継続していきます。営業費は前年よりも増加しましたが、収入の増加が上回ったため、事業全体では赤字幅が縮小しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比4.0%増の447億円、営業損失は21億円（前年同期は営業損失27億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、2025年8月に賃貸開始予定の「フレシア立川」、2026年1月に賃貸開始予定の「フレシア天王寺」の賃貸マンション工事が進捗しました。また、昨年度末に完成した分譲マンション「ブライトタウン天竜川駅前フレシア」の販売、引渡しが進捗しました。分譲マンションの販売や2024年8月に開業した商業施設の平年度化、及び、西橋本社宅跡地の土地持分譲渡等により増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比20.5%増の58億円、営業利益は前年同期比41.2%増の34億円となりました。

iii) その他

その他では、車両解体の減少や鉄スクラップ市況の悪化により金属原料販売収入が減少したことなどで、減収

減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.6%減の11億円、営業利益は前年同期比36.1%減の0億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は4,668億円となり、前連結会計年度末と比較し100億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は3,620億円となり、前連結会計年度末と比較し79億円増加しました。これは主に、社債の発行によるものです。

純資産総額は1,048億円となり、前連結会計年度末と比較し20億円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加と利益剰余金の増加によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界においては、物流の2024年問題が更に深刻化するほか、カーボンニュートラルを目指す取組みが加速することが想定され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化することが見込まれます。しかし、消費者物価の上昇を受け、個人消費は力強さを欠く状況が続いています。

このような状況の中で、作業記録の書き換え等の不適切事案を二度と発生させないために、企業運営の基盤であるガバナンス体制の強化を通じて、企業風土を見つめ直し、鉄道物流の信頼回復に努めます。また、「鉄道物流の今後のあり方に関する検討会」を受けて設定したKGI/KPI（コンテナ輸送量：チャレンジ目標209億トンキロ、必達目標196億トンキロ）は2025年度が目標年度となることから、各項目の達成に資する施策を組み込んでいきます。社会課題の解決に貢献するため、グループ社員の力を結集して、既存アセットを最大限活用することによる輸送力の拡大や貨物鉄道輸送の利用促進を図りながら、鉄道を基軸とした総合物流企業へ進化するとともに、不動産事業の取組みでは「回転型不動産ビジネス」によって、不動産の売却で得られた資金を拡大再投資することで、不動産事業の拡大と持続的な成長を目指していきます。

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

通期連結業績見通し

営業収益	2,143億円（前年度比 +6.7%）
営業利益	88億円（前年度比 +225.1%）
経常利益	74億円（前年度比 +408.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	43億円（前年度比 △36.4%）

（参考）個別業績見通し

営業収益	1,753億円（前年度比 +8.0%）
営業利益	70億円（前年度比 +947.9%）
経常利益	55億円（前年度比 —）
当期純利益	32億円（前年度比 △39.6%）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,104	53,118
受取手形及び売掛金	9,878	9,066
未収運賃	9,012	7,700
棚卸資産	7,388	9,502
未収入金	9,075	5,064
その他	4,151	6,701
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	80,607	91,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,617	161,290
機械装置及び運搬具（純額）	114,837	114,380
土地	41,106	41,657
建設仮勘定	11,487	11,156
その他（純額）	9,912	9,621
有形固定資産合計	339,960	338,106
無形固定資産	5,042	4,821
投資その他の資産		
投資有価証券	16,227	16,301
繰延税金資産	7,349	7,702
その他	7,699	8,821
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	31,223	32,772
固定資産合計	376,227	375,700
資産合計	456,835	466,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108	1,027
短期借入金	410	1,240
1年内返済予定の長期借入金	14,820	14,415
未払金	25,792	15,379
未払法人税等	1,280	1,238
未払消費税等	1,186	1,539
前受金	10,991	11,896
賞与引当金	4,951	3,444
環境対策引当金	66	15
その他	7,298	11,037
流動負債合計	67,906	61,234
固定負債		
社債	44,000	54,000
長期借入金	175,410	182,113
繰延税金負債	78	38
退職給付に係る負債	32,050	30,404
役員退職慰労引当金	612	437
環境対策引当金	4	4
預り保証金	25,596	25,442
その他	8,422	8,358
固定負債合計	286,175	300,798
負債合計	354,081	362,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	53,650	54,318
株主資本合計	89,302	89,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,186
退職給付に係る調整累計額	6,315	7,536
その他の包括利益累計額合計	7,450	8,722
非支配株主持分	6,000	6,122
純資産合計	102,753	104,815
負債純資産合計	456,835	466,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	47,674	50,386
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	43,735	44,693
販売費及び一般管理費	4,064	4,276
営業費合計	47,799	48,970
営業利益又は営業損失(△)	△124	1,415
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	84	86
持分法による投資利益	61	—
物品売却益	4	22
その他	58	97
営業外収益合計	214	218
営業外費用		
支払利息	320	327
持分法による投資損失	—	10
匿名組合投資損失	4	4
その他	86	105
営業外費用合計	411	448
経常利益又は経常損失(△)	△321	1,185
特別利益		
固定資産売却益	32	64
工事負担金等受入額	1,013	33
その他	2	0
特別利益合計	1,048	98
特別損失		
固定資産除却損	36	36
固定資産圧縮損	1,008	—
減損損失	—	6
環境対策費	40	6
その他	292	14
特別損失合計	1,377	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△650	1,219
法人税、住民税及び事業税	508	1,397
法人税等調整額	△719	△974
法人税等合計	△210	423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△440	796
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△497	667

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△440	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	46
退職給付に係る調整額	△102	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	11	9
その他の包括利益合計	△282	1,276
四半期包括利益	△722	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△780	1,940
非支配株主に係る四半期包括利益	58	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
京葉臨海鉄道株	2,480百万円	京葉臨海鉄道株	2,391百万円
水島臨海鉄道株	154百万円	水島臨海鉄道株	134百万円
計	2,634百万円	計	2,526百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と震災・大雨・噴火対応型の貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座借越極度額	62,205百万円	61,505百万円
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	130百万円
借入未実行残高	76,995百万円	76,375百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,833百万円	5,926百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	42,960	4,550	164	47,674	—	47,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	315	1,050	1,437	△1,437	—
計	43,032	4,866	1,214	49,112	△1,437	47,674
セグメント利益 又は損失(△)	△2,738	2,456	79	△202	78	△124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額78百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額3百万円、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	44,697	5,532	155	50,386	—	50,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	330	1,039	1,438	△1,438	—
計	44,766	5,863	1,195	51,824	△1,438	50,386
セグメント利益 又は損失(△)	△2,129	3,468	50	1,389	26	1,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△11百万円、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。